

令和5年度

当初予算の概要

河内長野市



目次

1. 令和5年度の予算規模	1
2. 市民1人当たりのお金の使われ方	2
3. 令和5年度予算の主な政策	3
①河内長野市スマートエイジング・シティ魅力向上事業 (仮称)南花台中央公園整備	3
遠隔診療実証事業	4
②環境推進事業(再生可能エネルギー導入促進補助等)	5
③学校給食施設整備事業	6
④南花台施設一体型小中一貫教育推進校整備事業	7
⑤オープンカンパニー等事業	8
⑥小山田西地区地域活性化促進事業	9
一般会計の概要	12
4. 一般会計 歳入予算	13
一般会計 歳出予算(性質別)	15
一般会計 歳出予算(目的別)	16
～参考資料～	
I 市税収入の状況	17
II 市税・交付税・臨時財政対策債の推移	17
III 市債発行額の推移(普通会計)	18
IV 市債残高の推移(普通会計)	18
V 人口1人当たりの市債現在高の推移(普通会計)	19
VI 基金残高の推移	19
VII 経常収支比率の推移(普通会計)	20

スマートシティの実現に向けて



3つの柱

スマートライフ（快適に暮らせるまち）

～定住人口の維持～

- ▶ 市民の安全を守る地域づくり
- ▶ 健康で暮らしやすい地域づくり
- ▶ 切れ目ない子育て支援

スマートツーリズム（観光で訪れるまち）

～交流人口の増加～

- ▶ 人の流れを生む観光・産業振興
- ▶ 拠点の活性化とネットワークの充実

スマートガバメント（効率的で便利なまち）

～行財政改革の推進～

- ▶ 効率的・効果的な行政サービス

1. 令和5年度の予算規模

一般会計予算 390億7,400万円

(前年度比 +19億9,900万円、+5.4%)

特別会計予算 374億2,593万円

(前年度比 +1億5,454万円、+0.4%)

○特別会計予算

- ・国民健康保険事業勘定特別会計 127億7,081万円
(前年度比 ▲6億5,263万円、▲4.9%)
- ・土地取得特別会計 1億1,834万円
(前年度比 ▲33万円、▲0.3%)
- ・部落有財産特別会計 1万円
(前年度から増減なし)
- ・介護保険特別会計 121億4,712万円
(前年度比 +2億820万円、+1.7%)
- ・後期高齢者医療特別会計 26億1,947万円
(前年度比 +2億1,560万円、+9.0%)
- ・水道事業会計 41億2,343万円
(前年度比 +7億629万円、+20.7%)
- ・下水道事業会計 56億4,674万円
(前年度比 ▲3億2,258万円、▲5.4%)

※各特別会計の単位未満を四捨五入しているため、内訳の合計が総数に合っておりません。

2. 市民1人あたりのお金の使われ方（市民サービス状況）

令和5年度の一般会計予算を、市民1人あたりに置き換えました。

実際の予算額を河内長野市の人口（100,484人：令和4年12月末日現在）で割り、目的別に表しました。

令和5年度一般会計

市民1人あたりの予算
388,900円

市民1人あたりの借金
272,700円

市民1人あたりの貯金
133,500円

1世帯当たりの予算
822,300円

令和4年12月末日現在
人口：100,484人
世帯数：47,519世帯

民生費

高齢者、児童の福祉などに
175,600円(前年度: 168,900円)



衛生費

ごみの処理や病気予防などに
33,400円(前年度: 34,900円)



教育費

学校、公民館、図書館やスポーツ施設などに
40,100円(前年度: 28,000円)



総務費

情報化や自治推進のために
53,900円(前年度: 53,000円)



公債費

借金の返済のために
29,800円
(前年度: 29,700円)

その他

議会関係経費など
11,300円
(前年度: 11,900円)

土木費

道路、河川、公園の整備などに
28,200円
(前年度: 25,000円)



消防費

消防活動や防災のために
16,600円
(前年度: 12,700円)



① 河内長野市スマートエイジング・シティ魅力向上事業 ((仮称) 南花台中央公園整備)

目的

これまで「南花台スマートエイジング・シティ」団地再生モデル事業は、南花台において、「地域住民が住み慣れた場所で多世代と交流しながら、生きがいを持ち、元気に暮らし続けることができるまちづくり」を目指し、地域住民主体による地域課題解決につながる様々な取組みを実施してきました。

こうした取組みを通じて生まれたUR団地の集約跡地を活用し、まちの魅力向上を目指したサッカースタジアムを含む(仮称)南花台中央公園(令和7年9月オープン(予定))の整備を進めています。

内容

令和4年度には、地域住民代表や建築・ランドスケープなどの学識経験者で構成されたUR団地集約跡地活用に係る推進委員会を立ち上げ、公園整備における整備方針等を示した基本計画を策定いたしました。

令和5年度は、UR都市機構から公園整備予定地を購入すると共に、基本計画に基づき、(仮称)南花台中央公園の基本・実施設計を行います。

また、公園整備に関する新たなコミュニティを育むため、設計や施工の段階から市民参加型で公園の使い方を考え、公園づくりを通じた多様な活動により公園の魅力を高める取組みを進めてまいります。

【公園の整備イメージ】



予算額

846,100千円(公園整備用地購入費)

115,000千円(公園整備に係る基本・実施設計業務委託料)

・事業全体費(見込み)令和5年度～令和7年度

3,651,100千円(用地購入費、設計費、工事費)

担当：総合政策部 政策企画課(内線327)

① 河内長野市スマートエイジング・シティ魅力向上事業 (遠隔診療実証事業)

目的

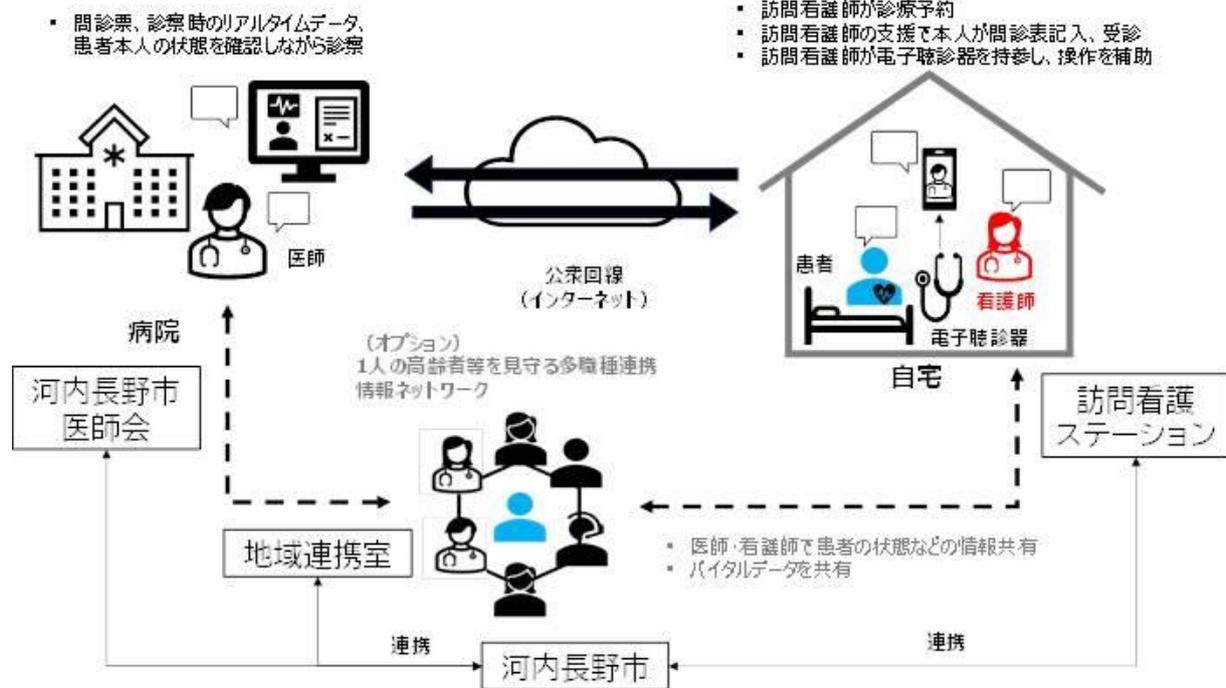
少子高齢化が進む本市では、圏域の医療病床数の制限等によって、自宅で療養を続ける高齢者の増加が見込まれていますが、移動困難などの理由から通院ではなく在宅診療に頼らざるを得ないのが現状です。一方で、在宅診療を拡大していくには限界があり、代替手段としての遠隔診療の必要性が高まることが予想されることから、市では医師会、訪問看護ステーション、社会福祉協議会などと連携して高齢者等が遠隔診療を受けることができる環境整備を進めております。

内容

令和4年度中に関係主体へのヒアリングや遠隔診療・遠隔聴診システムベンダーによるシステムデモを行った上で、非医療行為ながら、実際の患者宅と医師をつなぎ、訪問看護師の支援による遠隔診療実証を実施しました。

令和5年度は、医療、看護、介護、福祉など多職種連携による患者情報の共有や、医師によるシステムや機器類の試用を重ねることで遠隔診療の本格的運用を目指します。

遠隔診療イメージ



予算額

6,000千円 (遠隔診療体制構築業務委託料)

担当：総合政策部 政策企画課 (内線329)

②環境推進事業（再生可能エネルギー導入促進補助等）

目的

民間事業者及び個人による自家消費型の太陽光発電設備の導入等に対して補助金を交付することで、再生可能エネルギーの導入及び温室効果ガス排出量の削減により脱炭素社会に向けたまちづくりの足掛かりとし、また、補助制度の周知と併せて脱炭素に係る普及啓発を効果的に行うことによって、市民意識の醸成と行動喚起を促すことを目的としています。

（補助制度の運用開始は令和5年夏～秋頃を予定しています。）

内容

【民間事業者向け補助金】

◇自家消費型の太陽光発電設備や蓄電設備を導入する民間事業者に対して補助金を交付します。（予算内訳：4,000千円）

【個人向け補助金】

◇住宅への自家消費型の太陽光発電設備や蓄電設備、高効率給湯器、コージェネレーション設備の導入に対して補助金を交付します。（予算内訳：32,000千円）

【公共施設への第三者所有による太陽光発電設備の導入】

◇公共施設に第三者所有（PPA）モデルを活用して自家消費型の太陽光発電設備を設置します。（予算内訳：20,000千円）

予算額

56,000千円（補助金）

13,500千円（補助金導入支援業務委託料等）

総事業費（令和5年度～令和9年度） 322,500千円

CO2削減効果（計画全体） 18,504t-CO2（※）

※ 約2,100ha（甲子園球場約500個）のスギの森林が吸収する量と同等



担当：環境経済部 環境政策課（内線412）

③学校給食施設整備事業

目的

令和4年5月に策定した「河内長野市学校給食基本方針」に基づき、中学校全員給食の実施、現給食センターの老朽化、食育の推進等、様々な課題への施策として、新しい学校給食施設を整備し、子どもたちにとって、よりよい給食提供を進めます。

内容

令和8年度中の稼働を目標に、新学校給食施設の整備を行います。令和5年度は、施設整備を行うにあたり必要となる基本的事項を定める学校給食基本計画を策定します。(令和5年6月策定予定)



※画像はいずれもイメージです。

スケジュール (予定)

令和5年6月	基本計画策定
令和5年度 ～令和6年度	学校給食施設整備基本設計・実施設計
令和7年度	学校給食施設建設
令和8年度	新中学校給食施設完成 中学校給食事業運用開始

予算額

19,723千円 (基本計画策定等業務委託料)

担当：教育推進部 教育指導課 学校給食センター
(電話0721—55—6411)

⑤オープンカンパニー等事業

目的

目まぐるしく変化する経営環境に対応し、成長を遂げようとする事業者に対し、オープンカンパニー事業をはじめとした販路拡大や人材確保等に係る各種事業を実施するとともに、セミナー等による情報発信を行うことで、事業者の生産性向上と競争力を強化し、本市産業活力の向上をめざす。

事業の概要

①オープンカンパニー事業の展開

会社を外部に見せることで、販路拡大や人材確保等に繋がるオープンカンパニー（工場見学等）が注目されている。本市では「ワークワクワク河内長野」として同事業を展開しており、関連する取り組みを支援することで、企業活力の向上を図る。

【主な支援内容】

- ・ 取り組みを行う事業者を募集し、検討会等を開催する。
- ・ 自社の魅力発信や課題の把握等、個別支援を行う。
- ・ 見学者受入のための社内環境整備の補助を行う。



②経営環境の変化に対応する事業者への支援

目まぐるしく変化する経営環境に対応する事業者を支援する。

【主な支援内容】

- ・ BCP（事業継続計画）の策定を進める事業者に対して、策定等に係る費用の一部を支援する。
- ・ 経営環境の変化に対応し、企業活力の向上を図る事業者に向けて、最新のビジネス情報等を提供するセミナーを開催する。
- ・ 事業者への情報発信を強化するため、SNS等を活用し、国や府、市の各種施策の情報をリアルタイムで提供する。



③企業紹介ガイドブックの作成

本市で作成している企業紹介ガイドブックの掲載内容をより充実させ、学生を含めた若者等に配布することで、事業者の魅力発信や人材採用を支援する。

予算額

①オープンカンパニー事業の展開	6, 000千円（委託料、補助金など）
②経営環境の変化に対応する事業者への支援	2, 710千円（補助金、報償費など）
③企業紹介ガイドブックの作成	1, 250千円（委託料）

担当：環境経済部 産業観光課（内線473）

⑥小山田西地区地域活性化促進事業

目的

広域幹線道路となる大阪府の都市計画道路大阪河内長野線（未整備）沿道の小山田西地区において、都市計画道路の整備と併せた堺アクセス道路（計画道路）の整備による交通ネットワークの構築と、沿道地域のまちづくりにおける産業地創出による雇用促進や地域経済の活性化を目指します。



内容

【沿道まちづくり】

組合施行による土地区画整理事業の促進支援として、市街化区域編入の都市計画決定や事業化に必要な調査や測量・設計等の業務を行います。

【交通ネットワークの構築】

都市計画道路大阪河内長野線及び堺市域へのアクセス道路の整備に必要な調査や測量・設計等の業務を行います。

予算額

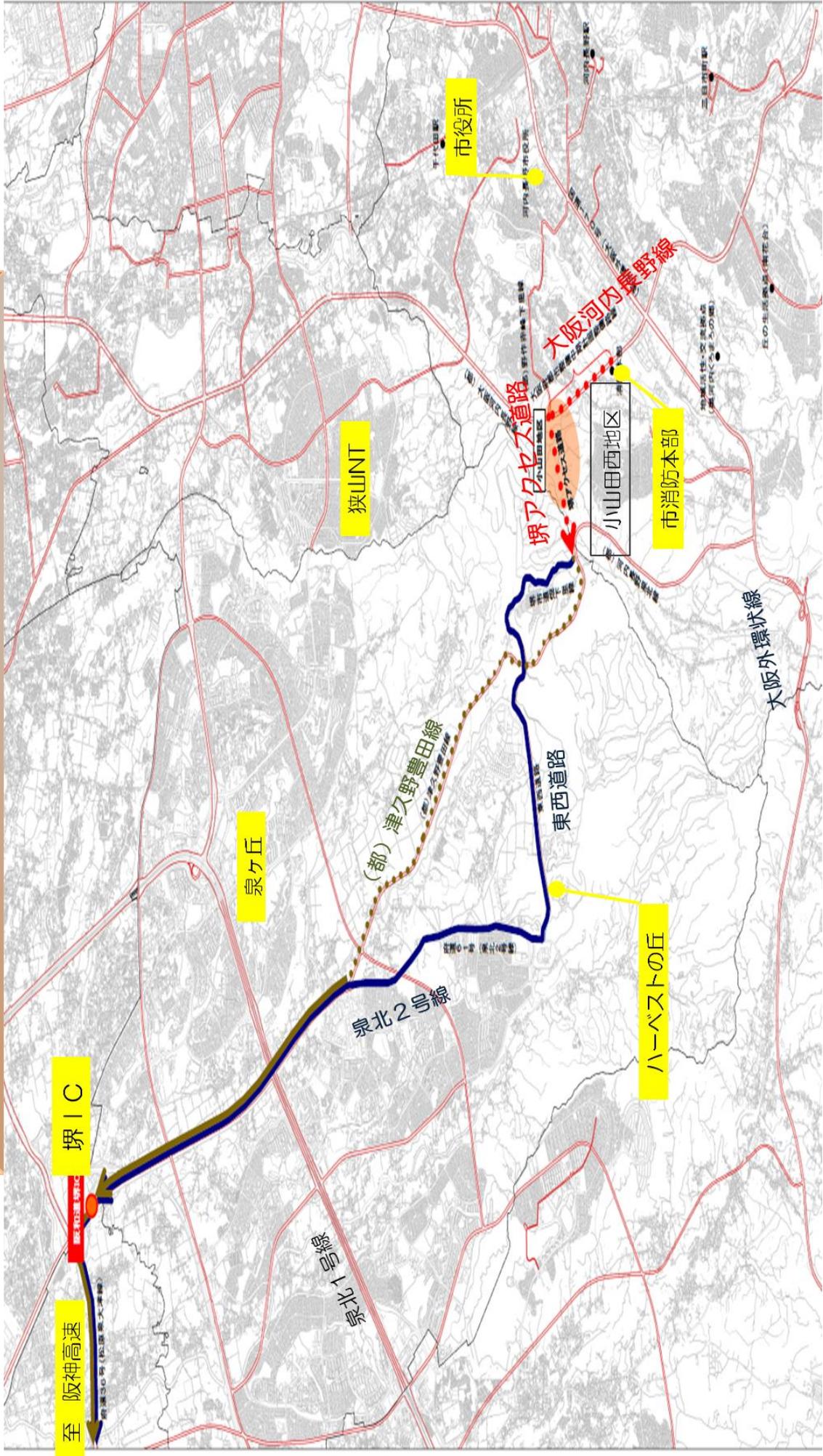
【沿道まちづくり】に係る費用 95,500千円（測量設計等委託料等）

【交通ネットワークの構築】に係る費用 15,200千円（地籍調査業務委託料）

8,800千円（測量設計等委託料）

担当：都市づくり部 都市整備課（内線512）

⑥ 小山田西地区地域活性化促進事業



一般会計の概要

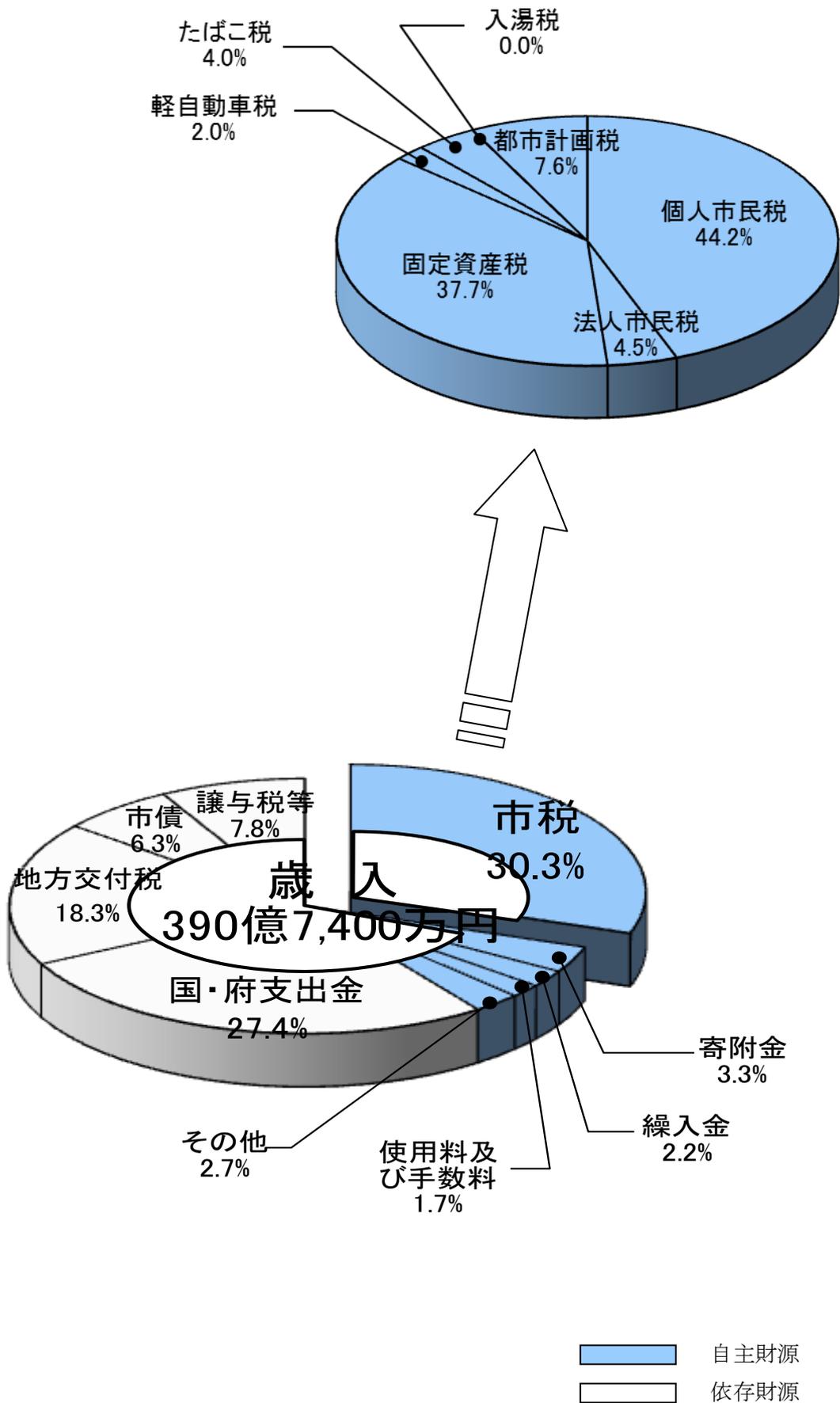
一般会計 歳入予算

自主財源

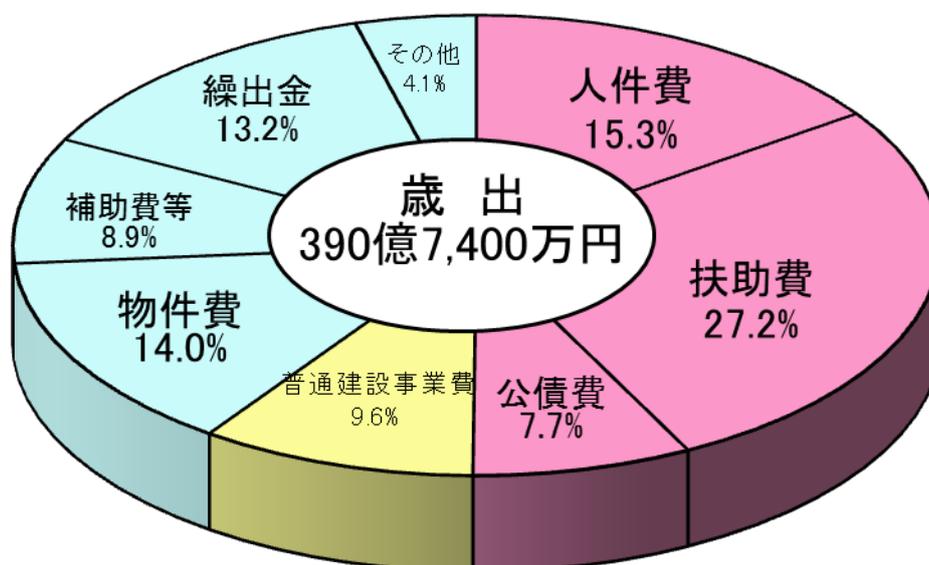
依存財源

(単位:千円、%)

区 分	令和5年度 当初予算額 (a)		令和4年度 当初予算額 (b)		増減 (a-b)	増減率 (a-b)/b
		構成比		構成比		
1 市税	11,820,362	30.3	11,593,281	31.3	227,081	2.0
個人市民税	5,225,510	13.4	5,160,413	13.9	65,097	1.3
法人市民税	532,989	1.4	421,880	1.2	111,109	26.3
固定資産税	4,460,949	11.4	4,406,832	11.9	54,117	1.2
軽自動車税	234,822	0.6	233,791	0.6	1,031	0.4
たばこ税	468,806	1.2	475,859	1.3	▲ 7,053	▲ 1.5
入湯税	1,869	0.0	1,673	0.0	196	11.7
都市計画税	895,417	2.3	892,833	2.4	2,584	0.3
2 地方譲与税	247,400	0.6	254,400	0.7	▲ 7,000	▲ 2.8
3 利子割交付金	13,900	0.0	15,900	0.0	▲ 2,000	▲ 12.6
4 配当割交付金	115,000	0.3	101,600	0.3	13,400	13.2
5 株式等譲渡所得割交付金	82,300	0.2	96,700	0.3	▲ 14,400	▲ 14.9
6 法人事業税交付金	175,400	0.5	136,700	0.4	38,700	28.3
7 地方消費税交付金	2,306,000	5.9	2,087,200	5.6	218,800	10.5
8 ゴルフ場利用税交付金	17,900	0.0	20,700	0.0	▲ 2,800	▲ 13.5
9 環境性能割交付金	57,900	0.1	58,100	0.2	▲ 200	▲ 0.3
10 地方特例交付金	79,100	0.2	85,600	0.2	▲ 6,500	▲ 7.6
11 地方交付税	7,157,000	18.3	6,821,000	18.4	336,000	4.9
12 交通安全対策特別交付金	14,100	0.0	15,000	0.0	▲ 900	▲ 6.0
13 分担金及び負担金	177,620	0.5	194,983	0.5	▲ 17,363	▲ 8.9
14 使用料及び手数料	670,562	1.7	659,334	1.8	11,228	1.7
15 国庫支出金	7,393,414	18.9	6,956,629	18.8	436,785	6.3
16 府支出金	3,313,905	8.5	3,175,391	8.6	138,514	4.4
17 財産収入	383,631	1.0	335,360	0.9	48,271	14.4
18 寄附金	1,300,000	3.3	1,400,000	3.8	▲ 100,000	▲ 7.1
19 繰入金	846,525	2.2	654,686	1.8	191,839	29.3
うち財政調整基金繰入金	15,889	0.0	60,048	0.2	▲ 44,159	▲ 73.5
20 繰越金	1,000	0.0	1,000	0.0	0	0.0
21 諸収入	454,281	1.2	463,236	1.2	▲ 8,955	▲ 1.9
22 市債	2,446,700	6.3	1,948,200	5.2	498,500	25.6
うち臨時財政対策債	245,000	0.6	580,000	1.6	▲ 335,000	▲ 57.8
合 計	39,074,000	100.0	37,075,000	100.0	1,999,000	5.4



一般会計 歳出予算（性質別）



(性質別)

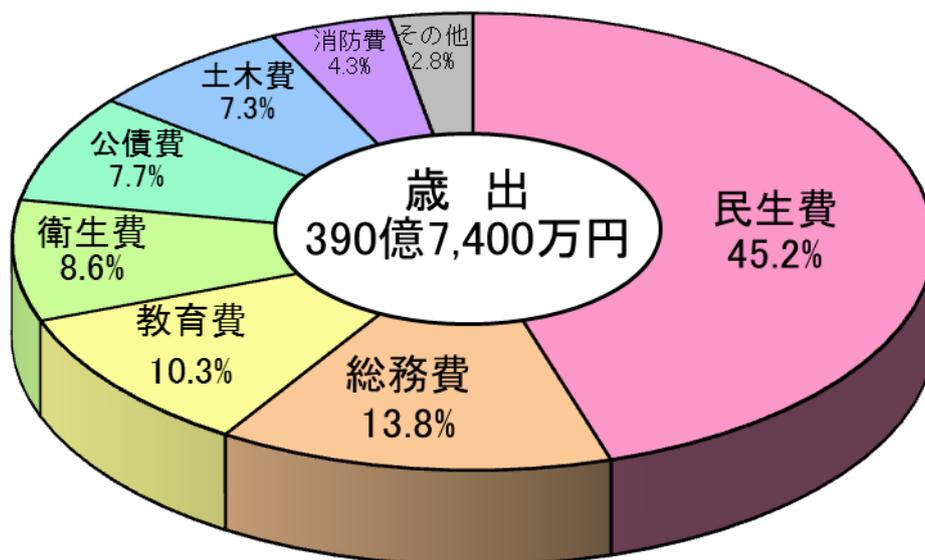
(単位:千円、%)

区 分	令和5年度 当初予算額 (a)		令和4年度 当初予算額 (b)		増減 (a-b)	増減率 (a-b)/b
		構成比		構成比		
義務的経費	19,583,287	50.2	19,460,755	52.6	122,532	0.6
1 人件費	5,986,349	15.3	5,990,720	16.2	▲ 4,371	▲ 0.1
2 扶助費	10,604,151	27.2	10,444,844	28.2	159,307	1.5
3 公債費	2,992,787	7.7	3,025,191	8.2	▲ 32,404	▲ 1.1
投資的経費 ※	3,765,907	9.6	2,015,106	5.4	1,750,801	86.9
4 普通建設事業費	3,753,907	9.6	1,971,106	5.3	1,782,801	90.4
5 災害復旧事業費	12,000	0.0	44,000	0.1	▲ 32,000	▲ 72.7
その他経費	15,674,806	40.1	15,549,139	41.9	125,667	0.8
6 物件費	5,451,365	14.0	5,674,567	15.3	▲ 223,202	▲ 3.9
7 維持補修費	167,822	0.4	150,391	0.4	17,431	11.6
8 補助費等	3,470,511	8.9	3,272,169	8.8	198,342	6.1
9 繰出金	5,155,048	13.2	4,897,137	13.2	257,911	5.3
10 貸付金	53,695	0.1	69,875	0.2	▲ 16,180	▲ 23.2
11 積立金	1,376,365	3.5	1,485,000	4.0	▲ 108,635	▲ 7.3
予備費	50,000	0.1	50,000	0.1	0	0.0
合計	39,074,000	100.0	37,075,000	100.0	1,999,000	5.4

※前年度の補正予算に計上した金額のうち、繰り越して翌年度で執行する額を合わせた場合の比較

投資的経費	4,472,614		2,113,293		2,359,321	111.6
4 普通建設事業費	4,460,614		2,025,293		2,435,321	120.2
5 災害復旧事業費	12,000		88,000		▲ 76,000	▲ 86.4

一般会計 歳出予算（目的別）



(目的別)

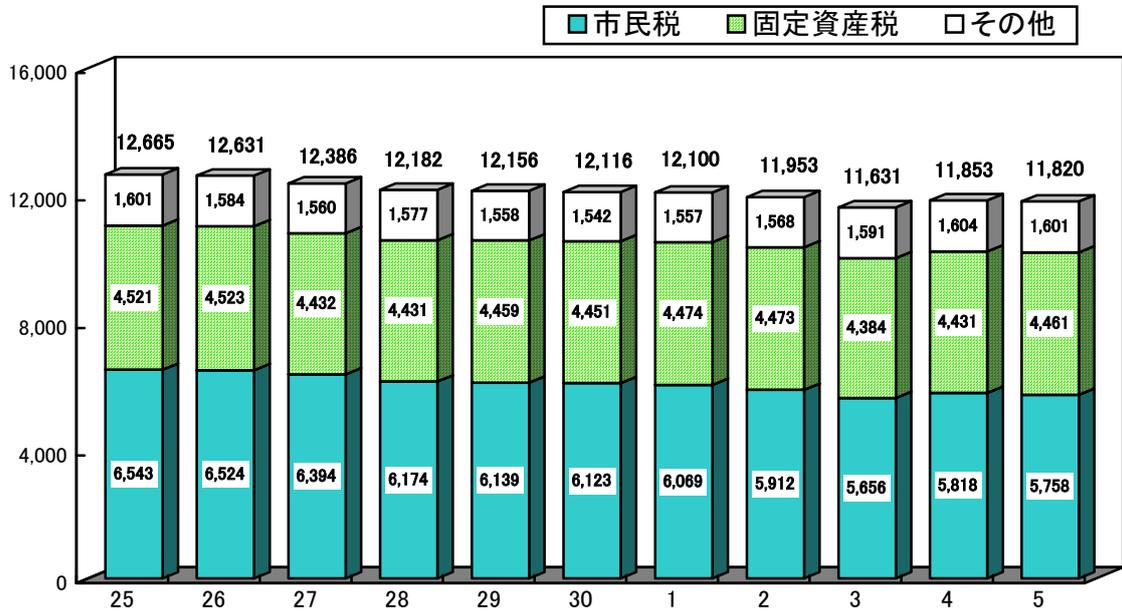
(単位:千円、%)

区分	令和5年度 当初予算額 (a)		令和4年度 当初予算額 (b)		増減 (a-b)	増減率 (a-b)/b
		構成比		構成比		
1 議会費	280,916	0.7	292,628	0.8	▲ 11,712	▲ 4.0
2 総務費	5,412,990	13.8	5,398,897	14.6	14,093	0.3
3 民生費	17,647,537	45.2	17,201,300	46.4	446,237	2.6
4 衛生費	3,349,295	8.6	3,554,780	9.6	▲ 205,485	▲ 5.8
5 労働費	18,193	0.0	18,059	0.0	134	0.7
6 農林業費	413,458	1.1	424,628	1.1	▲ 11,170	▲ 2.6
7 商工費	362,232	0.9	375,749	1.0	▲ 13,517	▲ 3.6
8 土木費	2,836,107	7.3	2,550,322	6.9	285,785	11.2
9 消防費	1,666,811	4.3	1,292,359	3.5	374,452	29.0
10 教育費	4,031,664	10.3	2,847,077	7.7	1,184,587	41.6
11 災害復旧費	12,000	0.0	44,000	0.1	▲ 32,000	▲ 72.7
12 公債費	2,992,797	7.7	3,025,201	8.2	▲ 32,404	▲ 1.1
13 予備費	50,000	0.1	50,000	0.1	0	0.0
合計	39,074,000	100.0	37,075,000	100.0	1,999,000	5.4

～参考資料～

I 市税収入の状況

(単位：百万円)

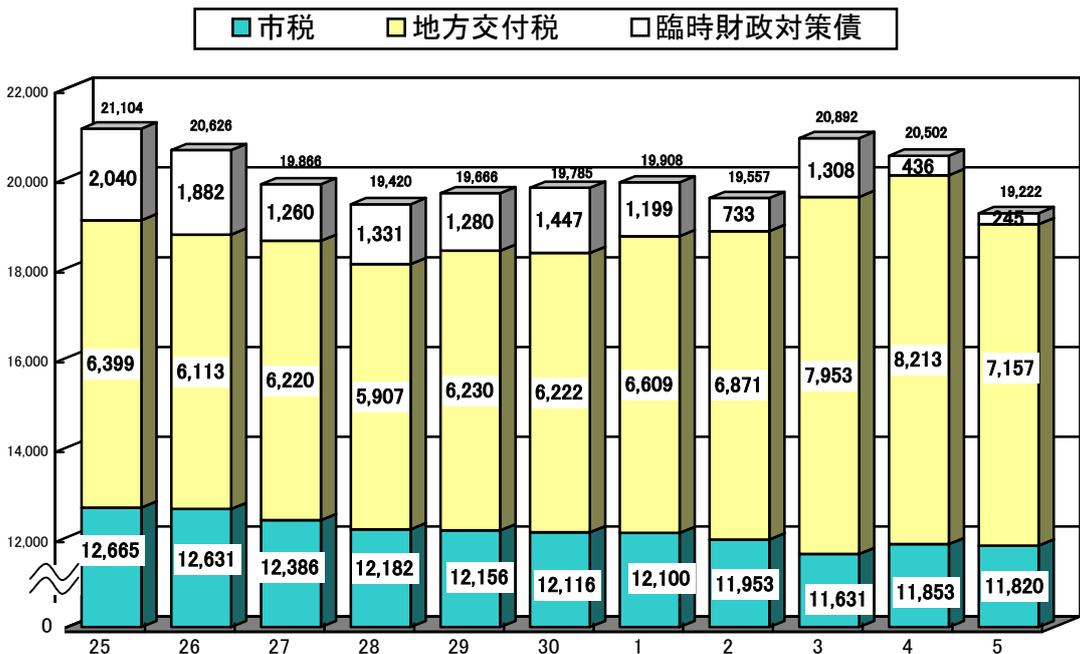


※平成 25 年度から令和 3 年度は決算額

3 月補正後 当初予算額
予算額

II 市税・交付税・臨時財政対策債の推移

(単位：百万円)

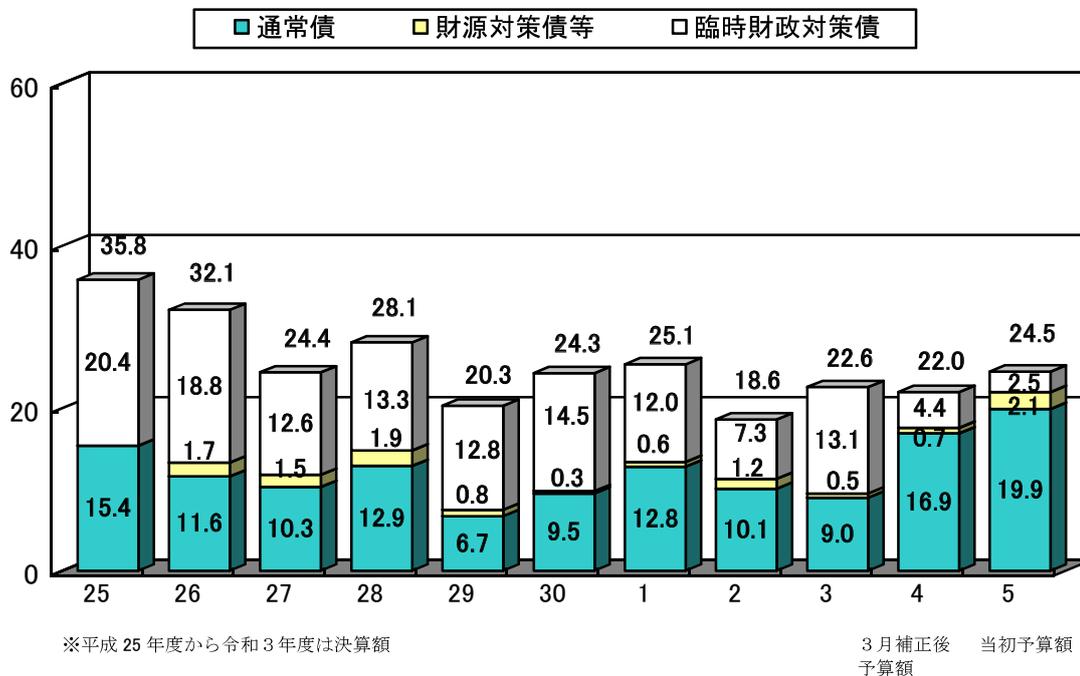


※平成 25 年度から令和 3 年度は決算額

3 月補正後 当初予算額
予算額

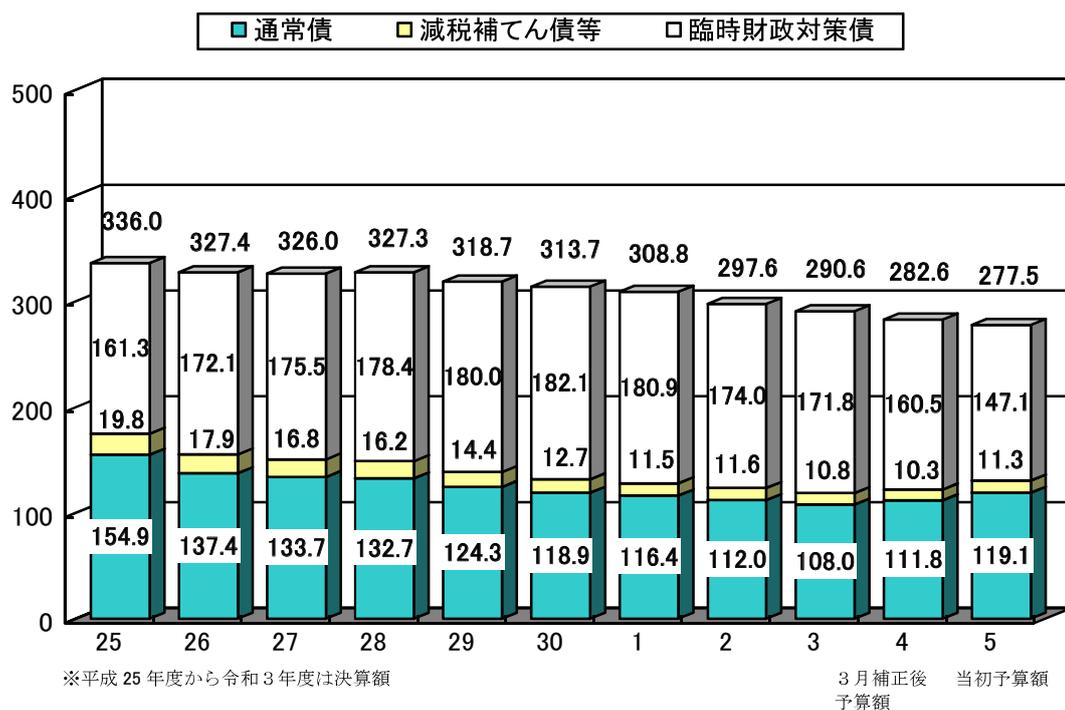
Ⅲ 市債発行額の推移（普通会計）

（単位：億円）



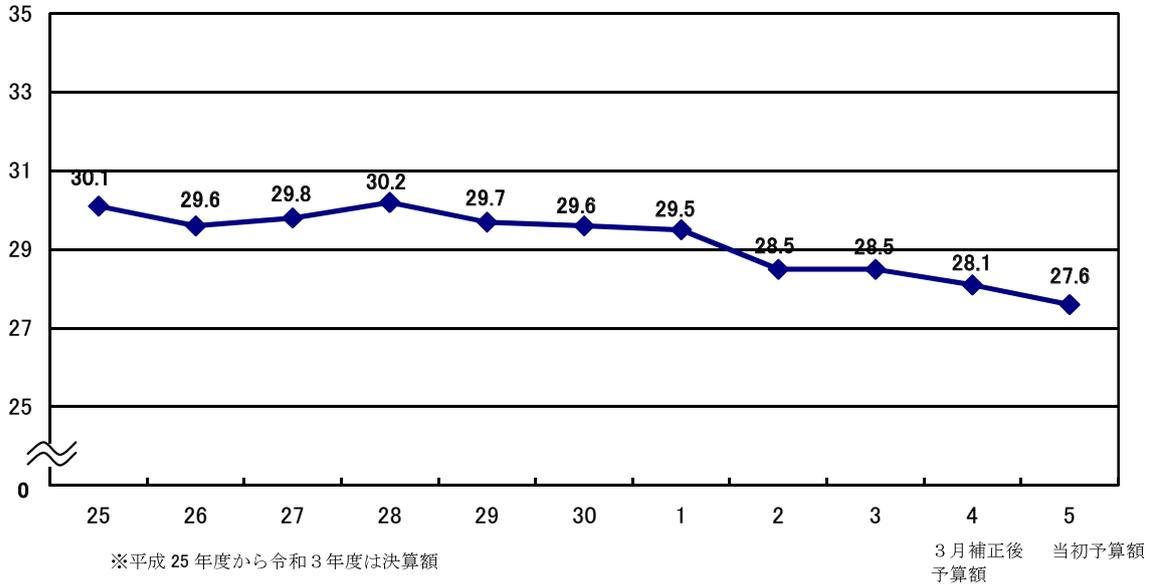
Ⅳ 市債残高の推移（普通会計）

（単位：億円）



V 人口1人当たりの市債現在高の推移（普通会計）

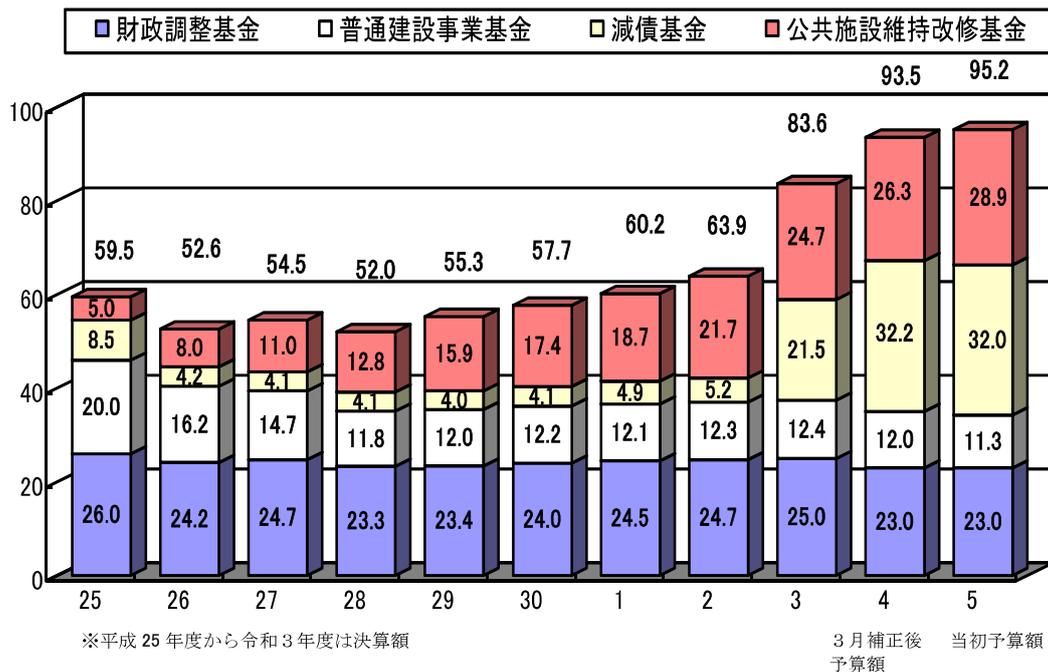
（単位：万円）



（注）人口は、各年度末（平成28年度以降は12月末の人口、令和5年度は令和4年12月末）の住民基本台帳によるものです。

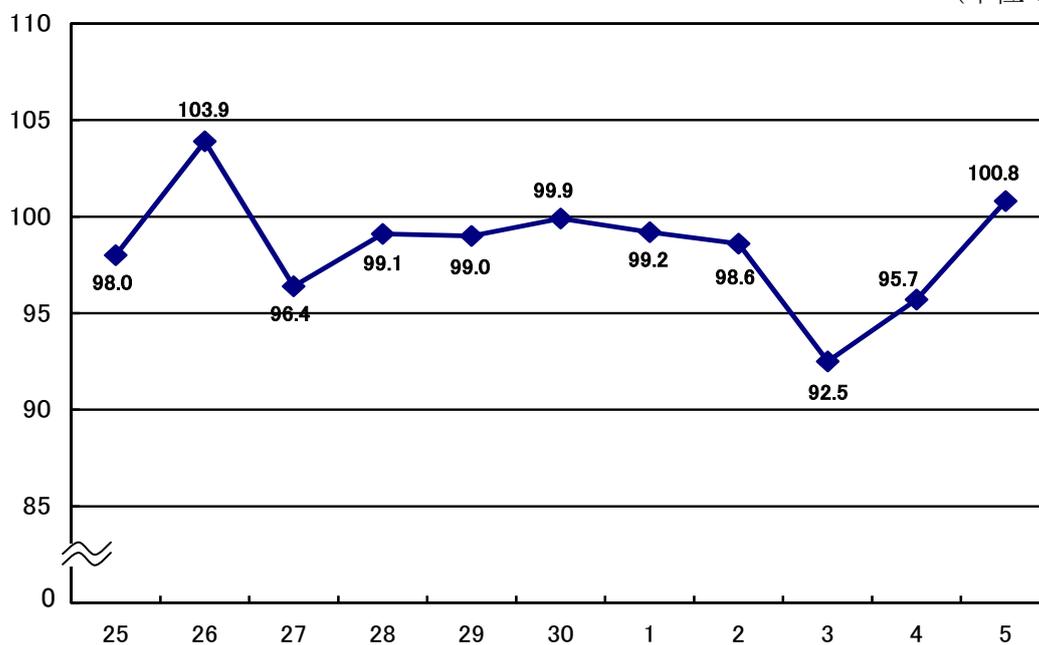
VI 基金残高の推移

（単位：億円）



VII 経常収支比率の推移（普通会計）

（単位：％）



※平成 25 年度から令和 3 年度は決算額

3 月補正後
予算額